

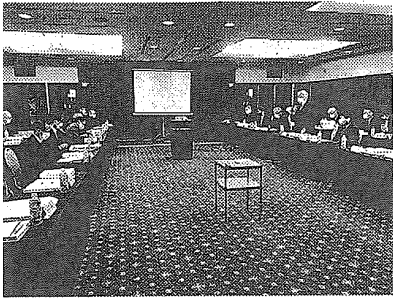
# 九州

九州支社

〒8100001 福岡市中央区天神3丁目10番20号(KG天神ビル東)  
電話092・741・4605 FAX092・741・1732  
kyusyu@decn.co.jp

## 地元育成へJV業務拡大を

### 建コン協九州、熊本県と意見交換 最低制限価格導入促進で一致



建設コンサルタント協会(建コン協)九州支部(田中清支部長)は26日、熊本県との2022年度の意見交換会を熊本市内で開き、県内コンサルタントの技術力向上を図るための県外コンサルタントと県内コンサルタントで結成するJVを対象とした業務の発注拡大などを要望した。入札の最低制限価格制度を未導入の市町村に対し、県と建コン協の双方から導入を働き掛けることで一致した。

意見交換は冒頭を除き非公開で行われた。建コン協からの個別提案は▽業務成績評定や業務表彰の今後の活用▽JV制度の再試行に伴う対象業務の拡大▽市町村への最低制限価格設定の働き掛け▽電子契約書の導入。

建コン協によると業務成績・表彰の活用では総合評価方式の入札や指名競争入札での指名時の基礎資料としての活用、若手技術者の表彰制度の導入などを要望した。県は総合評価方式で業務成績評定結果は評価しているが、表彰の評価は今後の検討課題とした。

JV制度について県ではJV対象業務を橋梁詳細設計で21年度に3件、22年度に1件試行した。建コン協は県内コンサルタントへの技術移転や技術力向上を図るため、橋梁予備設計や軟弱地盤上の構造物の設計などに対象業務を拡大するよう求めた。県はJV構成員

の業務分担や技術力向上につながるかを検証する必要があると回答。建コン協は受注者にヒアリングしてメリットなどを整理するとした。

最低制限価格の設定で建コン協は県内市町村の約6割に当たる29市町村が制度を導入していないと指摘し、制度未導入の市町村に対する導入の働き掛けを要望。県は引き続き働き掛けの意向を示し、建コン協からも働き掛けてほしいとした。

田中支部長は制度未導入の市町村に文書で導入を促していく考えを示した。共通テーマのうち担い手の確保・育成の関連では適

正な履行期間の確保と履行期限の平準化、技術力による選定の関連ではプロポーザル方式と総合評価方式の拡大、品質の確保・向上の関連では受発注者合同現地踏査の実施や設計条件明示チェックシートの作成の特記仕様書への記載を要望した。

DX推進の環境整備では県は全職員がウェブ会議を行える環境を整えており、受注者からの申し出があれば対応できると説明した。